

平成29年度行政評価委員会 議事要旨

会議名	葛飾区行政評価委員会 第5回第一分科会
開催日時	平成29年7月26日(水) 午後2時から4時まで
開催場所	葛飾区役所新館5階 庁議室
出席者	【委員7人】 大石会長、安藤委員、大山委員、河角委員、千田委員、堀切委員、望月委員 【区側6人】 事務局(政策経営部長、経営改革担当課長、事務局職員2人) 地域教育課(地域教育課長、青少年育成係長)

会議概要

1 開会

(事務局より資料の確認)

2 事務事業ヒアリング及び事務事業評価

(地域教育課より追加資料について説明した後、質疑応答、事務事業評価)

<追加資料について>

大石会長 : 子ども会育成会連合会への区助成金 150 万円は、本事業のコストに計上されているのか。

地域教育課 : 別事業で支出しているため、本事業には計上していない。

A委員 : 子ども会育成会連合会の決算書における、ブロック活動費は1ブロックあたりどの程度の支出となるのか。

地域教育課 : 現在、子ども会育成会連合会に加入しているのは15ブロックのため、1ブロックあたり14,856円の支出となっている。

大石会長 : 本キャンプの保険料は、大人も子どもも皆同額なのか。

地域教育課 : その通りである。

B委員 : 前の資料では、28年度のキャンプ参加者は約120名とあったが、実際の参加者は110名なのか。

地域教育課 : 参加者90名に対して、2泊3日を適正に見守り指導するために必要な指導者の人数が概ね30名であることから、以前お配りした実

施概要では参加者約 120 名と記載したものである。

A 委員 : 各ブロックから何名か推薦をしてもらえれば、全区的に参加者が集まるのではないか。

地域教育課 : 子ども会育成会連合会に加入している 76 団体については、各ブロックの単位子ども会を通じて参加を呼び掛けている。ただ、本事業は、子ども会育成会連合会との共催事業であるため、子ども会育成会連合会に加入していない単位子ども会に対して募集は行っていない。

A 委員 : 現在は、単位子ども会独自の活動が難しくなっている。

地域教育課 : 子ども会育成会連合会を脱退していく単位子ども会も多いと聞いている。

大石会長 : 区として、単位子ども会の脱退を食い止める努力はしているのか。

地域教育課 : 単位子ども会自体が、子ども会育成会連合会を脱退すると判断したことに対して、区としては、直接的な働きかけはできない。

大石会長 : 本キャンプの他に、子ども会に関わる事務事業はあるのか。

地域教育課 : 本キャンプの他に、子ども会育成会連合会に関わる事業としては、「ジュニアリーダー講習会」や「子ども会育成会連合会助成」、「子どもまつり」、「はたちのつどい」等がある。そのため、本日お示しした子ども会育成会連合会の決算書には、本キャンプ以外の事業に関する収支も計上されている。

大石会長 : 本キャンプでは、区は宿泊場所の確保等の事務的なことを担っているのみで、子ども会育成会連合会が事業の実施主体ということか。

地域教育課 : プログラム等のキャンプの実施内容については子ども会育成会連合会が主体的に決めており、区はバスの借上げや宿泊地の確保等を担っている。

大石会長 : 子ども会育成会連合会からの脱退を食い止めるため、また、未来を担う子どもの育成のため、区として、金銭面での関わりは考えていないのか。

地域教育課 : 区としては、子ども会育成会連合会の主体性を損なわない範囲での人的・財政的な支援を行っている。

大石会長 : キャンプ参加費の負担が大きく、参加できない家庭もあるのではないか。子どもの成長に有意義なキャンプとして、自己負担額 5,000 円に対して財政的支援を行う意向はないのか。

地域教育課 : 区が助成している 150 万円については、子ども会育成会連合会の主体的な判断により用途を決めている。子ども会育成会連合会は、

助成金 150 万円を様々な事業の実施に充てているが、子ども会育成会連合会自身が実施事業を再構築し、その分を本キャンプの参加者負担額に充てると判断すれば、参加費が無料になる可能性はあるであろう。

大石会長 : 参加者の負担を軽減するため、区の助成額自体を増やす考えはないのか。

地域教育課 : 子ども会育成会連合会の決算書では、次年度繰越金が 80 万円程あり、その分をキャンプの自己負担額に充てると判断の余地もあるとは思われる。区としては、繰越金の発生状況を見極めながら、子ども会育成会連合会の主体性を損なわない範囲で、予算の配分を提案できるかもしれない。

A 委員 : ブロック活動費を増額することで、ブロックとしても活動内容を考えざるを得ない状況になる。各ブロックでの活動が活発にならなければ、子ども会自体の活性化につながらないのではないかと。また、難しいとは思いますが、子ども会の人事等の改革に注力し、活動を活性化していかなければ、子ども会自体がなくなってしまう。

地域教育課 : 子ども会育成会連合会という名称のとおり、連合会には子ども会員もいれば、育成者もいる。特定の方が育成者として活動する傾向があり、現役の保護者が育成者として活動できないこともあるようだ。

A 委員 : これからの子ども会の育成のために、区がどのように関わり、どう予算を投入していくべきかを考える必要があるのではないかと。

C 委員 : 区から活動費を助成するにあたり、今以上に子ども会育成会連合会と関わりを持ち、活動が活発化するように働きかけることは必要かもしれない。ただ、従来は、子ども会育成会連合会の活動については、その自主性に任せていたということか。

地域教育課 : その通りである。区としては、子ども会育成会連合会の自主性・主体性を損なわない範囲で支援をしていくことが望ましいと判断している。

大石会長 : キャンプの活動主体は子ども会育成会連合会であり、事業主体は区であるとする、子ども会育成会連合会への活動の任せ方に課題があるのではないかと。

地域教育課 : 子どもの健全育成の事業としては、子ども会育成会連合会と共催して実施しているものもあれば、区が主体的に実施している事業もある。

＜成果について＞

- C委員 : 本キャンプの目的は、子ども会員の数を増やすことではなく、子ども会員の野外活動体験の機会を提供するものである。そのため、子ども会の数に関する内容は、「成果」ではなく、「今後の方向性」に記載した方が良いのではないか。
- D委員 : 先日、社会を明るくする運動で善行青少年表彰が行われたが、ジュニアリーダーの担い手が減少している中で、ジュニアリーダー活動を行う青少年が善行表彰されると、励みになり、担い手も増えていくのではないか。
- E委員 : 各ブロックにジュニアリーダーとして活動している青少年がいれば、地区委員会としても推薦は可能であるが、ジュニアリーダーがブロックで活動していない場合は推薦は難しいであろう。
- F委員 : ジュリアリーダーとして活動するには、資格等が必要なのか。
- 地域教育課 : 中学校1年生から3年生でジュリアリーダー講習会の初級・中級・上級を修了し、その後、ジュリアリーダークラブに加入することで、22歳までジュニアリーダーとして活動ができる。その後は、青年リーダーとして活動することができるが、資格要件は特にない。ジュニアリーダー講習会では、区が作成したプログラムに沿って、キャンプの知識や安全確保の技術等の授業を年9回受講している。
- A委員 : ジュニアリーダーになって華やかな活動をしたいと思う子どももいるであろう。活動できる場を増やすには、地域の応援が必要である。
- F委員 : 子ども会育成会連合会の決算書にあるジュニアリーダー育成費とはどのようなものか。
- 地域教育課 : 子ども会育成会連合会からジュニアリーダーにトレーナーを支給しているため、その作製経費や講習会費用の一部負担経費である。
- C委員 : 本キャンプに参加しているジュニアリーダーには、アンケートは取っていないのか。
- 地域教育課 : 実施していない。
- C委員 : ジュニアリーダーにアンケートを実施し、指導者として参加して何にやりがいや楽しみ、喜びを感じたのかを検証してはどうか。やりがいや楽しみを感じる場で活躍できるようにキャンプでの役割分担を工夫することで、次年度も指導者として参加してもらえるのではないか。
- A委員 : 自主的にキャンプに参加しているジュニアリーダーは少ないので

はないか。

- E委員 : 以前は、キャンプに参加することで憧れを持ち、ジュニアリーダーになる子どもが多かったように思うが、現在は、キャンプに参加してもジュニアリーダーになってもらえない。また、ジュニアリーダーになっても、高校生以上の年齢になると地域のイベント等に参加できる人が少なくなってしまう。
- C委員 : 自主的にキャンプに参加しているジュニアリーダーが少ないのであれば、参加費を無料としてあげても良いのではないか。
- B委員 : アンケートを実施し、参加者やジュニアリーダーの生の声を検証することは大切である。

<コストについて>

- 大石会長 : 子ども会育成会連合会の決算書において、予算額と決算額のかい離が大きい経費があるが、その理由は何か。
- 地域教育課 : 子ども会育成会連合会においては、毎年5月の総会で事業計画を決定しているが、その後、参加者が集まらない等の理由で当初想定していた事業の全てを実施できなかったと思われる。子ども会育成会連合会の活動が停滞している表れではないかと考えている。
- A委員 : 区からの助成額 150 万円では足りないのではないか。
- 大石会長 : 子ども会育成会連合会が、当初計画していた事業を実施する努力をしても、結果として繰越金が発生してしまっている状況であれば、繰越金を発生させずに、子ども会育成会連合会の活動を活性化させるために、区が人的・財政的な支援をする必要があると考える。また、区で作成しているジュニアリーダーの募集チラシをカラー刷りにし、手にした子どもが興味を持つように工夫することはできないのか。
- 地域教育課 : 募集チラシの印刷については、工夫の余地はあると考えている。

<今後の方向性について>

- E委員 : 子ども会の数自体が減少してしまうと、本事業も影響を受ける。また、現在は、子どもたちとジュニアリーダーとの接点が少ないため、ジュニアリーダーが活躍する機会を増やすことが必要ではないか。
- C委員 : 参加したジュニアリーダーへアンケートを実施し、結果を検証すべき旨も「今後の方向性」に記載していただきたい。
- A委員 : 子ども会自体の改革を行った方が良いのではないか。本キャンプ

の母体となる子ども会の活性化に注力することで、自ずとジュニアリーダーは増えていくと思う。将来を担う子どもの育成に、区として投資することも必要ではないか。

E委員 : ジュニアリーダーの活躍を知ってもらう会を開くのも良いのではないか。ジュニアリーダー同士のつながりや楽しい出来事を学校等で話すことで、興味を持つきっかけになるのではないか。

D委員 : 小学校6年生にジュニアリーダーの募集チラシを配付することは、ジュニアリーダーの活躍を知ってもらう良い機会だと思うが、現在のチラシでは印象に残らないのではないか。小学生に興味を持ってもらうにはカラー刷り等インパクトのあるチラシにした方が良いと思う。

A委員 : 以前は、子ども会が主体となった運動会等のイベントがあり、ジュニアリーダーが活躍できる場があったが、現在はそのような場が減っている。活躍できる場を確保していかないと、ジュニアリーダーの数は維持できなくなってしまう。

F委員 : 単位子ども会への加入や子ども会育成会連合会への加入が減ってきている理由は何か。

A委員 : 自分の子どもが子ども会のイベントに参加している分には良いが、他の子ども会員のために役割等を担うとなると、やりたくない親もいるのであろう。親の理解と協力がないと子ども会の活動は立ち行かない。

B委員 : ジュニアリーダー講習会のプログラムは本区独自のものか。

地域教育課 : ジュニアリーダーは全国的に存在するが、講習会プログラムは本区独自のものである。

B委員 : ジュニアリーダーになると、博物館の入館料が無料になる等、本区の魅力を知ってもらえるような特典があっても良いのではないか。子どもたちが本区の魅力を知ることもジュニアリーダーには必要と考える。そのため、プログラム内容を検討してみてもどうか。

3 その他

(事務局より事務連絡)

4 閉会